

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FKU-294PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015767	国際出願日 (日.月.年) 19. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 22. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B32B27/30(2006.01), B29C55/02(2006.01), B32B27/18(2006.01), B29K35/00(2006.01), B29L9/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社クレハ		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 19. 08. 2005	国際予備審査報告を作成した日 09. 03. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 深草 祐一	4 S 9 5 3 7
電話番号 03-3581-1101 内線 3474		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-39 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2, 3, 5, 7-10, 12, 14 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 4 \_\_\_\_\_ 項\*、2005.08.19 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 6, 11, 13 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-5, 7-10, 12, 14	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲 1-5, 7-10, 12, 14	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-5, 7-10, 12, 14	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-931 A (呉羽化学工業株式会社) 2000.01.07

文献2: JP 10-316779 A (呉羽化学工業株式会社) 1998.12.02

文献3: JP 2000-37822 A (呉羽化学工業株式会社) 2000.02.08

請求の範囲1-5, 7-10, 12, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、新規性及び進歩性を有する。

文献1には、ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合物からなる成形物層の表面に金属化合物を含む層を塗工してなるガスバリア性フィルムが記載されており、更に、ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類との混合比は、好ましくは99:1-20:80であること(【0013】)、成形物層を形成する方法として、プラスチックフィルムに混合物の水溶液を塗工した後、塗工したフィルムを加熱下で延伸する方法があること(【0016】)が記載されている。また、請求項1に係る発明が熱処理を構成要件としていないことから理解されるように、文献1に記載された発明は熱処理を必ず必要とするものではない。

しかし、文献1には、カルボキシル基と金属化合物の化学当量比を限定すること、及び、金属化合物層をも有する積層体を延伸することが記載されていない。

カルボキシル基と金属化合物の化学当量比について、文献1には金属化合物としての塗工量は0.01~20g/m<sup>2</sup>であることが記載されており、請求の範囲1に記載された範囲と重複する蓋然性が高い。しかし、カルボキシル基と金属化合物とが塩を形成することによりガスバリア性が向上するとの技術的考察に基づき、両者の化学当量比を一定以上に限定するという技術思想は新規なものである。

積層体の延伸について、文献1に記載されているのは、基材にポリ(メタ)アクリル酸系ポリマーとポリアルコール類を含む水溶液を塗工し、延伸したフィルムに金属化合物層を塗工する方法が記載されているのみであり、基材層、ポリ(メタ)アクリル酸系ポリマー含有層、金属化合物層の3層を含む積層体を延伸することは開示されていない。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

明細書の実施例 1, 3, 6 は、c 層（2 価金属化合物を含む層）の塗工後に延伸しないものであり、請求の範囲に記載された発明の範囲外のものである。

### 請 求 の 範 囲

1. (補正後) ポリカルボン酸系重合体 (A) と可塑剤 (B) の組成物からなる層 (a)、2価の金属化合物 (C) を含む層 (c) 及び熱可塑性樹脂からなる層 (b) を有する積層体であって、層 (a) と層 (c) が隣接した層構成単位を少なくとも1単位有し、全ての層 (a) 及び層 (c) の合計を基準として、それらの層中に含まれるカルボキシ基の合計 ( $A_t$ ) と2価の金属化合物 (C) の合計 ( $C_t$ ) の化学当量比 ( $C_t/A_t$ ) が0.2以上であり、且つ層 (a)、層 (b)、及び層 (c) を含む積層体が面積延伸倍率1.1～100に延伸されていることを特徴とする酸素ガスバリア性を有する延伸積層フィルム。
2. ポリカルボン酸系重合体 (A) と可塑剤 (B) の組成質量比が99.9/0.1～70/30である請求項1記載の延伸積層フィルム。
3. 可塑剤 (B) がポリアルコールである請求項1又は2記載の延伸積層フィルム。
4. (補正後) ポリカルボン酸系重合体 (A) と可塑剤 (B) の組成物からなる層 (a)、多価金属化合物 (C) を含む層 (c) 及び熱可塑性樹脂からなる層 (b) を有し、層 (a) と層 (c) が隣接した層構成単位を少なくとも1単位有する延伸積層フィルムを製造する方法であって、少なくとも層 (a) 又は層 (c) を層 (b) の少なくとも片面に積層する工程、及び層 (a)、層 (b)、及び層 (c) を含む積層フィルムを面積延伸倍率1.1～100に延伸する工程を有することを特徴とする酸素ガスバリア性の延伸積層フィルムの製造方法。
5. 積層が塗工により行われることを特徴とする請求項4記載の延伸積層フィルムの製造方法。
6. (削除)
7. ポリカルボン酸系重合体 (A) と可塑剤 (B) の組成質量比が99.9/0.1～70/30であることを特徴とする請求項4～6のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。

8. 可塑剤 (B) がポリアルコールである請求項 4 ～ 7 のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。

9. 層 (b) に層 (a) を塗工した面に層 (c) を塗工した後、或いは、層 (b) に層 (c) を塗工した面に層 (a) を塗工した後、該積層フィルムを延伸することを特徴とする請求項 4 ～ 8 のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。

10. 少なくとも層 (a) 又は層 (c) を溶融押出された未延伸の熱可塑性樹脂からなる層 (b) の少なくとも片面に塗工し、該塗工積層フィルムを一方向に延伸し、次いで、塗工した層 (a) 又は層 (c) と隣接した互いに異なる層構成単位を形成する層 (a) 又は層 (c) から選ばれる層を、前記塗工した層の上に塗工し、前記延伸方向と直角方向に延伸することを特徴とする請求項 4 ～ 8 のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。

11. (削除)

12. 溶融押出された未延伸の熱可塑性樹脂からなる層 (b) の少なくとも片面に層 (a) 及び層 (c) を塗工した後、該塗工積層フィルムを走行方向及びこれと直角方向に同時に延伸することを特徴とする請求項 4 ～ 8 のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。

13. (削除)

14. 熔融押出された層(b)への塗工と、塗工積層フィルムの延伸を一貫工程で行うことを特徴とする請求項4～13のいずれかに記載の延伸積層フィルムの製造方法。